

健全化比率DB (芦別市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			芦別市	芦別市	芦別市	芦別市	芦別市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.19	0.29	3.58		
	1-002	実質赤字比率 *	1.25	0.30	3.81		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-14.24	-14.27	-14.20		
	1-004	(参考)公営比率 *	15.87	15.29	14.20		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	16.55	15.91	15.09		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.07	15.58	17.78		
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.80	16.21	18.89		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-19.24	-19.27	-19.20		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.16	15.13	12.98		
	1-010	実質公債費比率 *	15.34	11.92	11.70		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.16	12.50	12.58		
	1-012	将来負担比率	252.7	217.8	193.1		
	1-013	将来負担比率 *	266.1	228.5	207.6		
	1-014	修正将来負担比	231.9	199.1	172.0		
	1-015	修正修正将来負担比率	244.2	208.9	184.9		
	1-016	参考資料 *	4.12	3.90	5.89		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.01	16.83	15.86		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-9.99	-5.28	1.30		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-13.70	-8.97	-4.67		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-10.01	-10.84	-11.01		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-10.12	-10.12	-10.12		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.19	0.28	3.58		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	17.06	15.58	17.77		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	17.1	15.1	12.9		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	252.7	217.8	193.0		
	1-027	将来負担比率	-	-	-		
	1-028	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029	連結実質赤字	17.1	15.1	12.9		
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	252.7	217.8	193.0		
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.19	0.28	3.58	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.19	0.29	3.58	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.25	0.30	3.81	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-14.24	-14.27	-14.20	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		77,300	18,366	235,746	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		6,471,021	6,412,543	6,579,467	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		6,204,345	6,162,766	6,191,801	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		266,676	249,777	387,666	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	75,297	18,319	235,248	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	奨学資金特別会	奨学資金特別会	奨学資金特別会計	
2-043		一般会計等2	実質収支額	2,003	47	498	
2-044		一般会計等3	会計名				
2-045		一般会計等3	実質収支額				
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062		一般会計等12	会計名				
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	77,300	18,366	235,746
3-073	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	切捨て	17.06	15.58	17.77
3-074	連結実質赤字比率(総務省)			切捨て	-	-	-
3-075	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	17.07	15.58	17.78
3-076	補正連結実質黒字比率(+)	又は	補正連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	17.80	16.21	18.89
3-077	早期健全化基準(16.25~20%)				-19.24	-19.27	-19.20
3-078	公営会計連結黒字比率(+)	又は	公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	15.87	15.29	14.20
3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)	又は	補正公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	16.55	15.91	15.09
3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)		1,104,334	999,158	1,169,815
3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)		6,471,021	6,412,543	6,579,467
3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)		6,204,345	6,162,766	6,191,801
3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)		266,676	249,777	387,666
3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	77,300	18,366	235,746
3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	90,653	97,195	151,043
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険事業特	介護保険事業特別会計
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	66,633	54,559	42,142
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計

連結実質赤字比率

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-42,319	222	126	
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤	⑤	
3-095		12	公営事業4	会計名	介護サービス事	老人保健特別会	老人保険特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額	0	6,000	526	
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑥	⑥	
3-098		15	公営事業5	会計名		介護サービス事	介護サービス事業特別会計	
3-099		16	公営事業5	実質収支額		13,216	11,781	
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	344,411	366,862	414,208	
3-126		43	法適2	会計名	市立芦別病院事	市立芦別病院事	市立芦別病院事業会計	
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	567,430	442,435	312,296	
3-128		45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130		47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132		49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134		51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136		53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138		55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140		57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142		59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	新城町簡易水道	新城町簡易水道	新城町簡易水道事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	226	303	304	
3-164	81	法非適2	会計名	西芦別地区簡易	西芦別地区簡易	西芦別地区簡易水道事業特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	1,643	
3-166	83	法非適3	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別	下水道事業特別会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	保健休養施設特	保健休養施設特	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,104,334	999,158	1,169,815	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	17.16385	15.12872	12.98341		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	17.1	15.1	12.9		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	17.99872	18.13545	15.33172		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	18.14824	15.33172	11.91898		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.34457	11.91898	11.69952		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.15670	12.50459	12.58053		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,005,724	984,108	813,398		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	984,802	813,398	635,698		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	814,080	635,698	647,658		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	6,726,853	6,573,085	6,471,021		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	6,388,569	6,279,170	6,204,345		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	338,284	293,915	266,676		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,139,101	1,146,653	1,165,693		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	6,573,085	6,471,021	6,412,543		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	6,279,170	6,204,345	6,162,766		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	293,915	266,676	249,777		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,146,653	1,165,693	1,079,049		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	6,471,021	6,412,543	6,579,467		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	6,204,345	6,162,766	6,191,801		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	266,676	249,777	387,666		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,165,693	1,079,049	1,043,702		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,434,955	1,428,388	1,580,403		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	680,077	660,631	683,653		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	4,144	20,874	21,901		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	25,649	20,364	20,275		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	504	349		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			327,490		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	247,445	236,879	205,034		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	93,938	83,014	132,216		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	537,842	571,127	582,013		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	238,264	236,240	220,733		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	179	180	180		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	21,433	19,213	25,517		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	2,117,587	2,116,341	2,158,379		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,270,982	4,162,829	4,045,966		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	338,284	293,915	266,676		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	12,788	12,788	12,788	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	5,219	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	6,795	6,750	6,715	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	847	826	772	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,428,388	1,252,913	1,426,266	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	661,325	683,653	583,445	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	20,874	21,901	21,901	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	20,364	20,275	20,163	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	504	349	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			337,028	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	236,879	205,034	165,930	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	83,014	132,216	140,914	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	571,127	582,013	560,353	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	236,240	220,733	178,884	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	180	180	180	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	19,213	25,517	32,788	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	2,116,341	2,158,379	2,060,883	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,162,829	4,045,966	4,101,883	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	293,915	266,676	249,777	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	12,788	12,788	12,788	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	6,750	6,715	6,679	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	826	772	696	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,252,913	1,089,238	1,448,785	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	684,335	583,445	503,588	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	21,901	21,901	21,901	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	20,275	20,163	20,055	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	349	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			302,969	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	205,034	165,930	150,936	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	132,216	140,914	164,558	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	582,013	560,353	580,758	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	220,733	178,884	115,419	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	180	180	180	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,517	32,788	31,851	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	2,158,379	2,060,883	1,917,297	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,045,966	4,101,883	4,274,504	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	266,676	249,777	387,666	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	12,788	12,788	12,788	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	6,715	6,679	6,644		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	772	696	623		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	252.707	217.840	193.097	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	252.7	217.8	193.0	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	266.082	228.543	207.638	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	231.892	199.106	171.965	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	244.165	208.889	184.915	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	26,779,853	24,757,168	23,576,670	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	13,372,910	13,138,681	12,887,262	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	13,406,943	11,618,487	10,689,408	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	6,471,021	6,412,543	6,579,467	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	6,204,345	6,162,766	6,191,801	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	266,676	249,777	387,666	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,165,693	1,079,049	1,043,702	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	5,305,328	5,333,494	5,535,765	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	11,597,603	10,741,811	10,444,305	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	3,201,223	3,035,860	2,891,514	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	8,205,576	7,497,832	6,628,342	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	209,086	188,771	168,298	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,539,565	3,292,894	3,444,211	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	26,800	0	0
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	0	0	0	
	5-324			第三セクター等	26,800	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	901,107	1,343,124	1,365,231	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,969,179	2,732,105	2,785,388
	5-329				うち都市計画税	644,013	538,202	462,669
	5-330			基準財政需要額算入見込額	9,502,624	9,063,452	8,736,643	
	5-331		A	将来負担額	合計	26,779,853	24,757,168	23,576,670
	5-332		B	充当可能財源等	合計	13,372,910	13,138,681	12,887,262
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	13,406,943	11,618,487	10,689,408
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,165,693	1,079,049	1,043,702
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	5,305,328	5,333,494	5,535,765
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.19	0.28	3.58
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		17.06	15.58	17.77
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1	12.9	
6-339			将来負担比率		252.7	217.8	193.0	
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1	12.9	
6-343			将来負担比率		252.7	217.8	193.0	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.68	0.17	2.40	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.78	9.12	7.62	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.21	5.80	5.93		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		118.75	106.01	73.20		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.99	0.24	3.38	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.09	13.13	10.75	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.39	8.36	8.37	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	171.05	152.71	103.34	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.34	0.32	4.76	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	19.21	17.44	15.14	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.16	11.10	11.78	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	233.16	202.82	145.45	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.56	1.13	18.19	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	65.17	61.27	57.85	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	48.04	38.98	45.00	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	791.15	712.51	555.90	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.28	1.04	16.03	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	61.11	56.74	50.98	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	45.05	36.10	39.66	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	741.90	659.77	489.85	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	77,300	18,366	275,876	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,104,334	999,158	877,370	
6-366		実質公債費負担額	814,080	635,698	682,547	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	13,406,943	11,618,487	8,430,769	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	11,289,983	10,960,179	11,517,901	
6-369		(2)歳入一般財源等	7,837,800	7,608,165	8,158,016	
6-370		(3)基準財政需要額	5,750,060	5,728,414	5,796,328	
6-371		(4)基準財政収入額	1,694,608	1,630,650	1,516,611	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	18,071	17,610	17,211	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.91	3.30	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.95	3.51	
	7-375		早期健全化基準	-0.02	0.07	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.58	-1.10	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.64	-0.83	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-1.48	2.20	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-1.59	2.68	
	7-380		早期健全化基準	-0.02	0.07	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-2.04	-2.15	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-3.43	-0.22	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-3.65	0.08	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-34.87	-24.74	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-37.54	-20.91	
	7-386		修正将来負担比	-32.79	-27.14	
	7-387		補正修正将来負担比率	-35.28	-23.97	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-58,934	257,510	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-105,176	-121,788		
7-390		実質公債費負担額	-178,382	46,849		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-1,788,456	-3,187,718		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-58,478	166,924		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-41,579	29,035		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-16,899	137,889		
7-395	参考比率分母	歳入総額	-329,804	557,722		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-229,635	549,851		
7-397		基準財政需要額	-21,646	67,914		
7-398		基準財政収入額	-63,958	-114,039		

団体指定・健全化比率DB

芦別市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>